

## 令和2年度事業の行政評価(内部評価)

子ども教育部

保育園・幼稚園課

事業名		保育園入園事務の効率化										
根拠法令		児童福祉法、子ども・子育て支援法				計画等		子ども・子育て支援事業計画				
予算科目		款 5 項 2 目 2 事務事業				1 2 事業		教育・保育支給認定 保育園				
事業分類		区独自の事業				評価基準		有効性・効率性・適正性				
事業の 始期-終期		開始 令和2年度		経過年数 1年		終了予定		—		事業方式		一部委託
事業概要	対象者	保育園入園申込者										
	目的(効果)	保育園入園事務は、申請書内容のシステム入力、チェックリストによる点検、利用調整等、すべての作業を手処理で行っており、特に4月入園については、11月から3月まで連日この作業が続く。申請書の様子を簡略化したうえで、OCR(光学文字認識)、RPA(システムへの自動転記)、AI(利用調整マッチング技術)を導入することで、申込者の負担軽減と事務処理の迅速化を図る。										
	実施内容(2年度)	<p>経常的に実施している保育園入園事務に加え、令和2年度は以下の新規事業を実施。なお、新規事業に係る予算措置は情報システム課で行った(執行額5,656千円)。</p> <p>1 申請書の様式の簡略化とOCR化、RPA化 申込者が複数枚作成する申請書の様子を簡略化(記載項目を削減し、一部をチェック項目に変更)して枚数を削減し、OCR化とRPA化を行った。令和2年10月から新様式の使用を開始し、令和3年4月(5月入園分)から本稼働している。</p> <p>2 利用調整のAI化 すべての申込者の希望条件とすべての保育園の空き状況の組合せの中から、AIが最適な選考結果を瞬時に判定する。令和4年4月(5月入園分)から本稼働する。</p>										
元年度時点の 事業の課題		保育園入園申込みに必要な書類が多いため、保護者の負担が大きく、職員が行う審査にも膨大な時間を要していた。										
行政コスト 計算書	科目 (単位:千円)	30年度	元年度 A	2年度 B	差額 B-A	科目 (単位:千円)	30年度	元年度 A	2年度 B	差額 B-A		
	費用(a)	98,215	130,630	142,094	11,464	収益(b)	0	11,477	1,027	△ 10,450		
	人件費	83,857	99,490	115,936	16,446	分担金・負担金	0	0	0	0		
	物件費	14,358	31,140	25,950	△ 5,190	使用料・手数料	0	0	0	0		
	(委託料)	(10,256)	(24,401)	(20,981)	(△3,420)	国庫支出金	0	11,477	1,027	△ 10,450		
	維持補修費	0	0	208	208	都支支出金	0	0	0	0		
	補助金等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0							
	減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(a)-(b)	98,215	119,153	141,067	21,914		
	その他	0	0	0	0							
行政コスト 計算書の 説明	主な科目	決算額の内訳				増減理由						
	物件費 (委託料)	(1) 経常経費(子ども子育て支援システム等) 15,971千円 (2) 新規分(保育園入園事務の効率化) 5,010千円				前年度の国制度改正(幼児教育・保育無償化)に伴うシステム改修委託費等は減少したが、新規事業の保育園入園事務の効率化に係る委託費が皆増となった。						
	物件費及び 維持補修費	(1) 経常経費(プリンタ賃借、郵便料等) 4,531千円 (2) 新規分(保育園入園事務の効率化) 646千円				前年度の国制度改正(幼児教育・保育無償化)に伴う経費は減少したが、新規事業の保育園入園事務の効率化に係る物件費等が皆増となった。						
従事 職員 数 内 訳		30年度		元年度		2年度						
	常勤	10.0 人		12.0 人		14.0 人						
	短時間	0.0 人		0.0 人		0.0 人						
	会計年度任用職員等	2.0 人		1.0 人		1.0 人						
	計	12.0 人		13.0 人		15.0 人						

指 標 (実績の ( ) は前年度比増減率、単位%)		30年度 実績	元年度 実績		2年度		
					計画	実績	
活動実績	保育園入園事務の効率化検討会 (回)	6	16	(166.7)	30	30	(87.5)
単位コスト	新規申込者1人あたりコスト (円)	7,158	16,270	(127.3)	16,135	14,500	(△10.9)
	事業費(経常経費含む) / 新規申込者数	2,006人	1,914人		1,804人	1,804人	
事業の 効果	申請書枚数の削減(OCR化) ※元年度末時点：7種類 (種類)	—	—	(—)	3	3	(—)
	システム入力延時間の削減(RPA化) ※元年度末時点：5,500時間 (時間)	—	—	(—)	2,750	500	(—)
元年度と比較した主な増減理由・計画達成状況の分析など		<p>保育園入園事務の効率化検討会は、令和2年度中のOCR、RPAの導入を目前に控え、また、令和4年4月(5月入園分)のAIの本稼働に向けた検討を開始したため、実施回数が増えた。</p> <p>新規申込者1人あたりコストは、令和元年度は国の制度改正(幼児教育・保育無償化)に伴う事務経費(業務システムの運用経費等)の増額分を含み、令和2年度は保育園入園事務の効率化に要する関連経費(プログラム委託料、ソフトウェア使用料等)の皆増分を含んでいる。</p> <p>RPAは、OCRとの連携(光学文字認識した申請書をシステムに自動転記)を前提とする仕組みで、令和2年度は新規申請用プログラムを構築して年度末に運用を開始したため、システム入力時間の削減効果は十分に得られなかった。令和3年度は変更申請用プログラムを構築して汎用性を高め、事業効果の向上を図る。</p>					
評価	有効性 (活動実績分析)	申請書の様式を簡略化し、枚数を7種類から4種類に削減することで、申込者の負担を軽減した。また、職員の審査時間が短縮し、書類の保管場所の省スペース化が図られた。					
	効率性 (コスト分析)	OCR化による申請書の文字読み取り及びRPA化による申請書内容の業務システムへの自動入力により誤入力のリスクが低減した。令和3年4月から本稼働する際には、さらなる入力効率の向上が見込まれる。					
	適正性	大量作業は可能な限り自動化することが望ましい。					
次年度予算編成に向けた評価		【方向】  継続	【理由】  OCR、RPA、AIの導入後も、毎年、運用経費が発生するため、事業効果の検証を行いながら、次年度以降の取組と予算を検討する。 利用調整のAI化に伴い、システムによる判定結果を申込者に説明できるよう判定ロジックを検証し、システムダウンした場合に備えて事業継続計画を作成するなど、新たな業務が発生する。また、申請書類の内容審査等は引き続き職員が行う必要があるため、AI化と同時に職員数を大幅に削減することは困難である。				